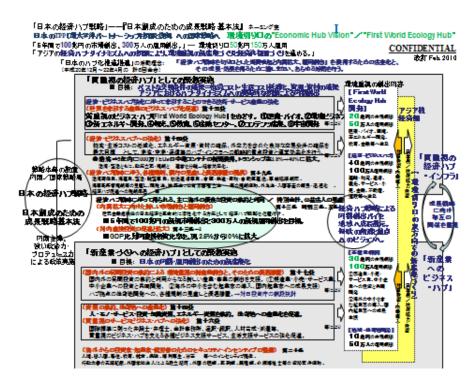
――日本のTPP(環太平洋パートナーシップ)参画と復興 への国家戦略へ――

— The national strategy for Japan to Participate in the Trans-Pacific Partnership and revitalize the economy—

「日本の経済ハブ戦略」——『日本創成のための成長戦略 基本法』 環境切り口の"Economic Hub Vision"/"First World Ecology Hub" 「5年間で100兆円の市場創出、300万人の雇用創出。」

[

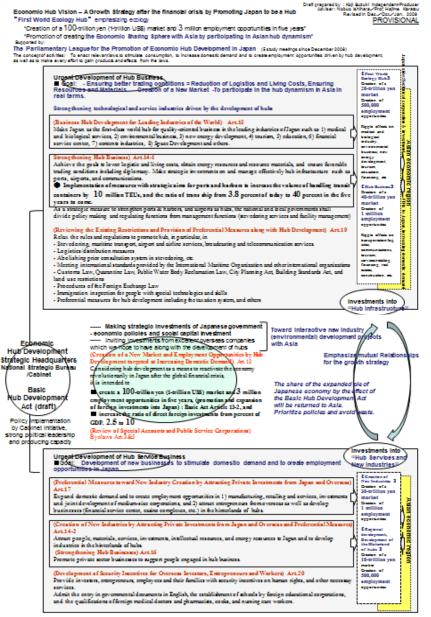


— 「投資ハブ和略快楽は国際的、責任疾覚さるアピールとしてベストン「国家和略等の最終のテーマとすべき。 ******										
	数単対象と内容	投資主·寿義 オペレーター	イニシャル 設定(税)計 他)	経済・運用成立への 考え方 (検討者)	経療ハブ戦 時による意立 分野(現代を 配)	F/S資料				
『報会・ビジネスハブ」 人の強化 国内会・生きコスド係県 付し、エネース・ビス・ で、エネース・ で、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ	表布立意・通過・特別を規模を 等への、パでを製造した。 人・エン・野性・阿伽特県、エホル・ が、大きな、大きな、大きな、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは	PUBAL NOTEL この対す意識と 共興課金 海馬福名 選外配任企業・ ハが記事業章 都) Hushkan Por - Piac - Chaung - Chaung 	海内の作列 中のの作列 中のの作列 が表現 がある。 中の から から から から から から から から から から から から から	原中級コンテナ1000 万丁四時でより接及 「立立地」を出いる上 等をおりのはできます。 等をよりのはできます。 100万人の屋用的地 運動・大・ビン・小・他、 を表、不動き、加数 第一次の万人の屋 第一次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の屋 第二次の万人の 第二次の	製4504万人 動 (301万人) 単元介表 (1000万人)	である。 「おります 本語を選手を持ちます」という。 「からい、「からい、「からい」をは、「からい、「からい、「からい、」をは、「からい、」をは、「からい、「からい、「からい、」をは、「からい、」をは、「からい、」をは、「からい、」をは、「からい、「からい、」をは、「からい、「からい、「からい、「からい、「からい、「からい、「からい、「からい				
『新しい産業づでレイ サービスビジネス・ハ ブ』 国内都核大、雇用創出 実現 アジア被制を200	対ロ 役員と、対方的の制金庫 (現場・力のション・プロリー ・「見金庫制力」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	サービスどのA ス・ハガジレマの 対印を定と時間 間名 原外配件を表・ どのAスハガー の根据事業者	外の税債の 条約・利用	新産業制造として 30条項の市場制造 100万人の雇用制度	が連載 (1127万人) 生学問題 (146万人) 単型(72万人) 組合サービス (34万人) をサービス (316万人)	日本 第1 「大き男」 ままながらます 面質 (大き) 「大き」 「大き」 「大き」 「大き」 「大き」 「大き」 「大き」 「大き」				
双方向 プロジェ かによる 内側線人 ココラティノエナ プロ ラェ が ■1. [矢産 単創出] ■2. 地域開発, 報奈ハ フ独立の使育地開発	■空間寺中接続・ボコルー プライが動物の最大型を入り 2、地質を、花を入り出めの第 では、またいり、日本のは ができたいかり、中国のから 両が、日本のはかり、日本のは では では、日本のは では、日本のは では、日本のは では、日本のは では、日本のは では では では、日本のは では では では では では では では では では で	Byte-sample Sp Sp SeffEntruff - Gir - Tamasak - Chaung Kong	「正使大明 形] 1克円 「他本・ 血質性用名」 1克円	10条両の市場側由 50万人の雇用側由 同用(一級旅行を、ビ ジネス利用他)消費経 労働見を含め、 500億円の市場側由 2万人の雇用側由	部数 (520万人) 社会 主会、社会 (220万人) 主会 を成っガス・発 主体・水准	関係開発機能 (42万人 430万人(中工機能) 企業の主義を (42万人 430万人(中工機能) (50年 145万人) (20年 145万人) 第233年 (50年 150万人) 第233年 (50年 150万人) (20年 164万人) (20年 1647人) (20年 1647) (20年 1647) (20年 1647人) (20年 1				

「日本の経済ハブ戦略」――『日本創成のための成長戦略 基本法』 ネーミング案 日本のTPP(環太平洋パートナーシップ)参画と復興 への国家戦略へ 環境切り口の"Economic Hub Vision"/"First World Ecology Hub" 「5年間で100兆円の市場創出、300万人の雇用創出。」---- 環境切り口50兆円150万人雇用 CONFIDENTIAL 「アジアの経済ハブ・ダイナミズムへの参画により、環境重視の新産業づくりと経済共有圏づくりを進める。」 改訂 Feb. 2010 「日本のハブ化推進議連」の活動理念: 「経済ハブ戦略を切り口とした消費喚起と内需拡大、雇用創出」を獲得するための法案化と、 その成果・効果を得るために惜しまない、あらゆる活動を行う。 (平成20年12月~22年4月の計6回会合) 「質重視の経済ハブ」としての緊急実施 環境重視の創出内容 ■ 目標: ベストな交易条件の確保=物流コスト・生活コスト低減化、資源・資材の確保 アジアにおけるハブ・ダイナミズムへの実質的な参画による内需創出 First World → Ecology Hub 経済・ビジネスハブ強化に伴って牽引することのできる技術・サービス産業の強化 開発 (世界を牽引する産業のビジネス・ハブ化促進) 第十五条 アジア核 質重視のビジネス・ハブ(First World Ecology Hub)をめざす。 ①医療・バイオ、②環境ビジネス 20兆円の市場創出 経済圏 ③新エネルギー開発、④観光、⑤教育、⑥金融センター、⑦コンテンツ産業、⑧宇宙開発 50万人の雇用創出 医療・バイオ、環境、 新エネルギー開発、 (経済・ビジネスハブへの強化) 第十四条 教育、金融等へ波及 物流・生活コストの低減化、エネルギー資源・資材の確保、外交力を含めた良好な交易条件の確保を 最大日標 として、港湾・空港・通信等のハブ・インフラへの戦略的重点投資と運営効率化を行う。 [経済・ビジネスハブ] 「質重視の ●港湾⇒5年内に1000万TEUsの中継コンテナの新規獲得。トランシップ率3.8%→40%に拡大。 40兆円の市場創出 港湾・空港ともに、政策立案・規制と運営を分離→経営効率化。 経済小ブ 戦略本部の設置 100万人雇用創出 (経済ハブ戦略に伴う、各種規制、慣行の見直しと優遇措置の提供) 第十九条 ・インフラ」 内閣/国家戦略局 運輸・物流、通信、 港湾荷役業、海運業、空港·航空事業、放送通信事業、倉庫·鉄道·貨物·自動車運送、事前協議制度、 観光、サービス・小 海事局所管規制等の見直し、関税法、検疫法、公有水面埋立法、等の規制緩和、外為法・入国審査の簡易・迅速化、 売、金融、不動産、 経済ハブ促進への税制優遇等 日本の経済ハブ戦略 投資り 建設等へ波及 経済ハブ戦略に伴って得られる、主に海外の優良な投資の集約と利用 🔀 特別会計、公益法人の見直し 成長戦略 (内需拡大に向けた新しい市場創出と雇用創出) 第十三条 附則三条、五条 経済ハブ戦略による 日本創成のための に向け 世界金融危機後の日本経済を革命的に活性化する方策として経済ハブ戦略を位置付け、 内需創出パイを 相互の 成長戦略基本法 ●5年間で100兆円の新規市場創出と300万人の新規雇用創出を目標。 地域へ成長還元。 関係を重視 (対内直接投資の促進と拡大) 第十三条-2 無駄の削減と重点 ●GDP比対内直接投資比率を、現 2.5%から10%に拡大 内閣主導、 へのビジョンへ。 強い政治力・ 「新産業づくりへの経済ハブ」としての緊急実施 プロデュースカ [新産業創出] 「新産業 30兆円の市場創出 による政策実施 ■ 目標: 日本の内需・雇用創出のための新産業化 100万人雇用創出 <u>への</u> (国内外の民間投資の集約による 環境重視の新産業創出と、そのための優遇措置) 第十七条 ①製造業・小売・ ビジネス 国内外の民間投資の集約と利用からなる新しい産業・事業の創出を支援。(①製造業・小売・サービス業し サービス業、中小企 中小企業への投資と共同開発、②海外の中小を含む起業家の導入、国内起業家への成長支援) 業への投資と共同 ・ハブ」 等により 開発 ハブ拠点の後背地開発への、各種規制の見直しと優遇措置。→対日投資庁の創設検討 ②海外の中小を含 む起業家の導入、国 (資源の集約、後背地への産業化) 第十四条 技術協力·投資 内起業家への成長 人・モノ・サービス・投資・知識資源、エネルギー資源を集約。 後背地への産業化を促進。 支援 (質重視のサービスビジネス・ハブへの強化) 第十六条 等により 国際標準に則った弁護士・弁理士、会計事務所、通訳・翻訳、人材育成・派遣等、 [地域·後背地開発] 質重視のビジネス・ハブを支える各種ビジネス支援サービス、生活支援サービスの強化促進。 10兆円の市場創出 50万人の雇用創出 (海外からの投資家・起業家・就労者のためのセキュリティ・インセンティブの整備) 第二十条 人権、出入国、居住、教育、就労、保険、福利厚生、治安等へのインセンティブ提供。 行政文書の英語記載、外国学校法人による設立認可、外国の医師、薬剤師、調理師、介護福祉士等の資格要件緩和。

試案作製 : 鈴木浩二 ――"経済ハブ戦略法案は画期的、責任政党たるアピールとしてベスト"/"国家戦略局の最初のテーマとすべき。" 顧問: 唐津 一/石原信雄 (石原信雄 元官房副長官) 改訂 Feb. 2010/ Dec./Oct./Jan. 2009 ――海外の複数著名メディア(The Straits Times 他) は、"経済ハブ・ビジョンは日本の新政権へ最も期待する政策案"と取扱い。 取扱注意 投資対象と内容 投資主•事業 イニシャル 経済・雇用波及への 経済ハブ戦 F/S資料 考え方 (検討値) オペレーター 投資(検討 略による波及 値) 分野(現就労 【港湾における再編構造】 港湾·空港·通信·物流·知識資源 例)中継コンテナ1000 計6391万人 ・PSAとHutchison社は二大競争時代よりパートナー時代へ。PSAがHutchison一部に約5000億円 ビジネスハブとし 等への、ハブ化推進による、 初段階20兆 万TEUを日本へ移設 『経済・ビジネスハブ』 ての対日投資と 運輸 人・モノ・投資・知識資源、エネル (交渉例-釜山600上 を事業出資。 円の市場創 への強化 ・1996年 港湾民営化でアジアのハブ再編参入 共同開発 (301万人) 出目標 海香港200高雄200) ギー資源の集約。 挑戦(400万TEUs)→失敗→新政権での再挑戦 ・PSA-北九州市 合弁事業→失敗「内政の問題 ■物流・生活コスト低減 印売小売 後背地への産業化。 40兆円の市場創出 化、エネルギー資源・資 (1069万人) (末吉氏)」 ● 特にアジアの経済ハブ・ダイナ 100万人の雇用創出 \ 対日投資の 海外政府企業: 宿泊飲食 材確保 ミズムに参画、日本全体に波及す 運輸・物流、通信、 集約・利用 ハブ核事業者 (372万人) 【日本への1000万TEUs新規移設への戦略、交渉 ■「交易条件(外交力 る経済ハブ戦略の強化により、 観光、サービス・小売、 情報通信 ・Hutchisonと交渉 →釜山より600 上海・ロシア・ 含)確保」 を目標 産業・国際競争力の強化、国民の (190万人) 金融、不動産、建設 高雄他より400移設 ・PSAと交渉→トランシップ率: 釜山60%香港70% 星85%に比して日本の40%目標は妥当。 例) 郵便(22万人) 生活水準の向上を図る。 「経済・ビジ 等へ波及 ニューニュー Hutchison ネスハブ |強 『ファースト・ワールド・ ・ハブ港湾は1箇所にすべき。 Port 日本独自の経済ハブ戦略"First Ecology ハブ(環境・質 - PSA 金融•保険 1000万TEUs 【港湾·空港·通信等 ハブ・インフラ関連】 ・羽田空港の再拡張工事 投資 8~9千億円 World Hub"をもつ。 20兆円の市場創出 重視のハブ)』 の新規移設 (163万人) 50万人の雇用創出 "Emergent Economy Hub"(新興 経済波及8.4兆円、雇用創出効果71万人 交易条件(外交力含)獲得、 不動産・リース 含む (10年間累計) -H14年国交省算出值 経済ハブ)と異なる。 Cheuna (107万人) 経済ハブ戦略に伴い、 2 兆円 経済波及1.2兆円、税収增340億円、雇用創出 11.2万人 — H15年協議会算出值 医療・バイオ、環境、 学術研究. 専 Kong ■世界を牽引する産業へ 門·技術 新エネルギー開発、 ・物流・ロジスティクス関連での新規雇用創出 First World ①医療・バイオ 5年間で21万人 7年間で37万人(530計画) (200万人) 経済・ビジネスハブ強化に伴って 観光、教育、金融 等 Hub I ②環境ビジネス 物流市場45兆円・H12年 15-18%伸び予測情報通信 30兆円 教育•学習 牽引することのできる技術・サービ へ波及 1兆円 ③新エネルギー開発 等 (285万人) ス産業の強化 4観光ビジネス ⑤教育 医療. 福祉 【ハブ化に伴うソフト、サービス関連産業へ】 一産業構造審議会 2010年予測 ⑥金融センター (アコンテン (612万人) 医療・福祉 12.4兆円 生活文化38.2兆円 環境 ツ産業 ⑧宇宙開発 29.1兆円 エネルギー6.0兆円 情報通信120.6兆 対日投資と、双方向の新産業 サービスビジネ 製造業 円 人材12.6兆円 国際化3.0兆円 ビジネス 支援11.0兆円 新製造技術36.4兆円 (1137万人) ス・ハブとしての 新産業創出として (環境プロジェクト)づくり 『新しい産業づくり/ 生活関連 対日投資と共同 対日投資の 30兆円の市場創出 1.[新産業創出] サービスビジネス・ハ - 経産省・新産業創造戦略 2010年予測 コンテンツ産業15兆円 海外輸出・ライセンス1.5 兆円 健康福祉75兆円750万人 環境エネルギー 開発 (148万人) ■①製造業・小売・サービス業、 集約:利用 100万人の雇用創出(ブ』 娯楽(73万人) 中小企業への投資と共同開発 複合サービス 海外政府企業: ■内需拡大、雇用創出 78兆円191万人 ビジネス支援107兆円750万人 ■②海外の中小を含む起業家の (58万人) ビジネスハブへ 実現 一国交省H18年観光経済効果調査 導入、国内起業家への成長 の投資事業者 他サービス 観光市場規模23.5兆円 雇用193.7万人 生産波 アジア核地域との 支援 (518万人) 及効果52.9兆円 付加価値誘発効果28.3兆円 雇用誘発効果 442万人 双方向プロジェクトによ ■③国内中核都市への「エンター 10兆円の市場創出 「新産業創 建設 る内需導入 地域•後背地開 プライズ制度」の導入・成長支援 50万人の雇用創出 自動車関連産業 42兆円 495万人(自工会推計 出工 (539万人) 発 2. 地域開発、経済ハブ拠点の後 エコシティ/エコ・プロ 05年)~1千万人 1兆円 鉱業 例) 背地開発 ジェクト 農業. 林業 政府系ファンド ① 後背地開発への投資 【地域·後背地開発 関連 】 -2010年予測 住宅 39.8兆円 都市環境整備4.4兆円 -GIC (238万人) 例:「天津エコシティ」中国政府と 建設55兆円 08年末539万人→金融危機後150万人失業か? 漁業 -Temasek 民間(一般旅行者、ビ ■1.「新産業創出〕 「地域・ FTA·対内投資による低炭素新都 市開発 -MAH大臣、GLC Keppel 後背地開発」 ジネス利用他)消費経 √ 雷気・ガス・熱 -Cheung 【雇用·市場創出 既·試算例】 ② 対日投資集約利用のための 1兆円 済効果を含め、 ■2. 地域開発、経済ハ 供給•水道 ·H15年厚労省 5年間で530万人雇用創出(島田 Kong 誘引事業を検討・開発 5000億円の市場創出 ブ拠点の後背地開発 晴雄)試算 例: 金融センター、IR事業開発 •H12年通産省試算 10年間で約140兆円の経済 2万人の雇用創出 等 /シンガポール政府 効果 (GDP 2.4%押上) 300万人雇用創出。

— The national strategy for Japan to Participate in the Trans-Pacific Partnership and revitalize the economy— Economic Hub Vision – A Growth Strategy by Promoting Japan to be a Economic Hub "Economic Hub Vision"/"First World Ecology Hub"



Ш

- "Too Dil for Nob Beakspoon in is an apartmaking. No die besithese for die regeneble rolling gery." - 'N obself being known one growk einergy of an interministy gropes with the Moving of Foundation in some. "

- "The DE for Not Destroyment is the meeting sold, golder of Sepan's congenerations." (Foreign meth)

Draft grepared by : Koji Suzuki Independene Producer doktear: Nobus Ishhara - Prof. Hajima Karasu Revised in Dec. E - Voc. - Jan. 2008 PROVISIONAL

valent Tages and Contact and to second or other By developing habourfurcion and at-FIA + Diego rem marricet * Leaving legisle on mak, Ensuring energy resources and resource government Hang Kang Hubbarn Fort Chaung Kang D OIC, Temash, and site government Desire of 1 million dag and classic Spok alliak es Developing Individual diplomate strength) First World Darlegy Bull on of femigr Sygortopologi in hub dynamiam in Automot by strengthening the making performs strength some Automotive and strength some industrial sampatitive some in isia Japan unditions (and digitaris) strength) and but develop CHAR - - - - 20-6-fill Aries Development with FDNs and level . Zehillen von Design of 500,000 Chieffed and biologic Nut I New margy develope (Frimary) World Hub" which is different from "Emergent Connemy Hubs" Riggle of State on man end biological industry, ner margy develope Seint Development with FDIs and level manufasturas, relativos, servinos, sensit medium entergrismo resident of a 30-dril Throtten large and small fareign mingraneses, and suggesting the provide of —Fareign gevernment-linked funds (OCCs under the OCC, Temash —Chaung Kong O de Japan Agentus entreprentures

(a) Introducing and suggesting the growth of
the "entreprise system" into correction in Desire of 1 million er Zervier ensureries Desire employment - Commercial Coveriments in historiand development Dealer of a 10-trill yen market m. Tanja Car-City - Less arben sity development with the Chimas provinces and FTA FCC invasionals. Marate. Mar-Degine 4 Contract 1 mployment Seatonly A.Co. od Figuri Water Daw Ton and Kappal Land 2) Shiely and developments Test Of miles impleyed the effect) m. Financial Center, (Reprejub/Bingapers

П

Economic Hub Vision - A Growth Strategy by Promoting Japan to be a Economic Hub

"First World Ecology Hub" emphasizing ecology

"Creation of a 100-trillion yen (1-trillion US\$) market and 3 million employment opportunities in five years"

"Promotion of creating the Economic Sharing Sphere with Asia by participating in Asian hub dynamism" Supported by:

The Parliamentary League for the Promotion of Economic Hub Development in Japan (6 study meetings since December 2008)

The concept of activities: To enact relevant laws to stimulate consumption, to increase domestic demand and to create employment opportunities driven by hub development, as well as to make every effort to gain products and effects from the laws.

Urgent Development of Hub Business

■ Goal: - Ensuring better trading conditions = Reduction of Logistics and Living Costs, Ensuring Resources and Materials - Creation of a New Market -To participate in the hub dynamism in Asia in real terms.

Strengthening technological and service industries driven by the development of hubs

(Business Hub Development for Leading Industries of the World) Art.15

Make Japan as the first-class world hub for quality-oriented business in the leading industries of Japan such as 1) medical and biological services, 2) environmental business, 3) new energy development, 4) tourism, 5) education, 6) financial service center, 7) contents industries, 8) Space Development and others.

Strengthening Hub Business) Art.14-1

Achieve the goals to lower logistic and living costs, obtain energy resources and resource materials, and ensure favorable trading conditions including diplomacy. Make strategic investments on and manage effectively hub infrastructure such as ports, airports, and communications.

Implementation of measures with strategic aims for ports and harbors to increase the volume of handling transit containers by 10 million TEUs, and the ratio of trans ship from 3.8 percent of today to 40 percent in the five years to come.

As a strategic measure to strengthen ports & harbors, and airports as hubs, the national and local governments shall divide policy making and regulating functions from management functions (stevedoring services and facility management)

(Reviewing the Existing Restrictions and Provision of Preferential Measures along with Hub Development) Art.19 Relax the rules and regulations to promote hub, in particular, in

- Stevedoring, maritime transport, airport and airline services, broadcasting and telecommunication services.
- Logistics/distribution measures
- Abolishing prior consultation system in stevedoring, etc.
- Meeting international standards provided by the International Maritime Organization and other international organizations
- Customs Law, Quarantine Law, Public Water Body Reclamation Law, City Planning Act, Building Standards Act, and land use restrictions
- Procedures of the Foreign Exchange Law
- Immigration inspection for people with special technologies and skills
- Preferential measures for hub development including the taxation system, and others

First World Ecology Hub Creation of a 20-trillion yen market Creation of 500,000 employment opportunities

PROVISIONAL

Ripple effects on medical and biological industry. environmental business, new energy development. tourism, education, financing, etc

side:Tec<mark>hnical corporation & investment______FDis to Japan</mark>

increasing

domestic

[Hub Business] Creation of a 40-trillion ven market Creation of 1 million employment opportunities

Ripple effects on transportation/log istics, communications, tourism. services/retailing, financing, real estates, construction, etc.

Investments into

"Hub Infrastructure

Economic
Hub Development
Strategic Headquarters
National Strategic Bureau
/Cabinet

Basic Hub Development Act (draft)

Policy implementation by Cabinet initiative, strong political leadership and producing capacity ----- Making strategic investments of Japanese government - economic policies and social capital investment

----- Inviting investments from excellent overseas companies which we hope to have along with the development of hubs (Creation of a New Market and Employment Opportunities by Hub Development targeted at Increasing Domestic Demand: Art.13 Considering hub development as a means to reactivate the economy revolutionarily in Japan after the global financial crisis, it is intended to

create a 100-trillion yen (1-trillion US\$) market and 3 million employment opportunities in five years, (promotion and expansion of foreign investments into Japan): Basic Act Article 13-2, and increase the ratio of direct foreign investments from percent of

GDP. 2.5 to 10

(**Review of Special Accounts and Public Service Corporations**) Byelaws Art.3&5

Toward interactive new industry (environmental) development projects with Asia

Emphasize mutual Relationships for the growth strategy

The share of the expanded pie of Japanese economy by the effect of the Basic Hub Development Act will be returned to Asia.

Prioritize policies and avoid waste.

Urgent Development of Hub Service Business

Goal: Development of new businesses to stimulate domestic demand and to create employment opportunities in Japan

(Preferential Measures toward New Industry Creation by Attracting Private Investments from Japan and Overseas) Art.17

Expand domestic demand and to create employment opportunities in 1) manufacturing, retailing and services, investments and joint development of medium-size corporations, and 2) attract entrepreneurs from overseas as well as develop businesses (financial service center, casino complexes, etc.) in the hinterlands of hubs.

(Creation of New Industries by Attracting Private Investments from Japan and Overseas and Preferential Measures) Art.14-2

Attract people, materials, services, investments, intellectual resources, and energy resources to Japan and to develop industries in the hinterlands of hubs.

(Strengthening Hub Businesses) Art.16

Promote private sector businesses to support people engaged in hub business.

(Development of Security Incentives for Overseas Investors, Entrepreneurs and Workers) Art.20

Provide investors, entrepreneurs, employees and their families with security incentives on human rights, and other necessary services.

Admit the entry in governmental documents in English, the establishment of schools by foreign educational corporations, and the qualifications of foreign medical doctors and pharmacists, cooks, and nursing care workers.

Investments into "Hub Services and New Industries"

> 【Creation of New Industries 】 Creation of a 30-trillion yen market Creation of 1 million employment opportunities

[Regional development, Development of the Hinterland of hubs]
Creation of a 10-trillion yen market
Creation of 500,000 employment

opportunities

Asian economic region

Щ

-"The Bill for Hub Development Act is an epoch-making. It is the best choice for the responsible ruling party."

Ш

-"It should be implemented as a growth strategy of an inter-ministry project with the Ministry of Finance in the center."

(Nobuo Ishihara, former vice-Cabinet-secretary)

 $\hbox{- ``The Bill for Hub Development is the most expected policy of Japan's new government'' (Foreign media)}\\$

Draft prepared by: Koji Suzuki Independent-Producer Adviser: Nobuo Ishihara / Prof. Hajime Karatsu Revised in Dec. II / Oct. / Jan. 2009

PROVISIONAL

	Investment Targets and Contents	Investors, Operators	Initial	Consideration of ripple	Areas to enjoy	Remarks
		(under	Investment	effects on the economy	ripple effects by	
		consideration)	(under	and employment	hub development	
			consideration	(under consideration)		
Hub Business * Lowering logistic and living costs, Ensuring energy resources and resource materials * Aiming for "ensuring trade conditions (including diplomatic strength)	By developing hubs of surface and air transportation, communications, logistics, intelligent resources etc., manpower, materials, investments, intelligent resources, and energy resources will be concentrated. Developing industries in the hinterlands of hubs.	PSA + Singapore government Hong Kong Hutchison Port /Cheung Kong G GIC, Temasek, and other government- linked funds	The goal of the initial investments – Creation of a 20-trillion yen market	Creation of a 40-trillion yen market Creation of 1 million employment opportunities Ripple effects on transportation/logistics, communications, tourism.	Fransportation services Retailing and Wholesales Tourism, Hotels and Restaurants	
First World Ecology Hub (ecology & quality-first hub) Along with obtaining trade conditions (and diplomatic strength) and hub development, following industries that lead the world will be developed: 1) Medical and biological business 2) Environmental business 3) New energy development 4) Tourist business 5) Education 6) Financial center 7) contents industries, 8) Space Development and others	By participating in hub dynamism in Asia, and by strengthening the existing ports and airports across Japan as hubs, strengthen industrial competitiveness in the international market, and enhance people's living standards. Have Japan's unique hub strategy as "First (Primary) World Hub" which is different from "Emergent Economy Hubs" Strengthening technological and service industries driven by the development of hubs	others Joint Development with FDIs and local companies + Japanese government - economic policies and social capital investment	Attraction and use of foreign investments into Japan [Hub Business] 2-trillion yen [First World Hub] 1-trillion yen	services/retailing, financing, real estates, construction, etc. Creation of a 20-trillion yen market Creation of 500,000 employment opportunities Ripple effects on medical and biological industry, environmental business, new energy development, tourism, education, financing, etc.	Information & Communications Postal Service Financing & Insurance Real Estate Academic Research/Techniques Education \$ Learning Medical & Welfare Services Manufacturing	
New Business Development: Hub Service Business * Expanding domestic consumption, Creating employment opportunities 1. Creation of new businesses Interactive new industry (environmental) development projects with Asia 2. Local development, Hinterland development of hubs	1. Creation of New Industries ① Investment to and joint development of manufactures, retailers, services, small-and medium enterprises ② Inviting large and small foreign entrepreneurs, and supporting the growth of Japanese entrepreneurs ③ Introducing and supporting the growth of the "enterprise system" into core cities in Japan 2. Regional development, Development of the Hinterland of hubs 1) Investments in hinterland development ex. Tianjin Eco-City — Low carbon city development with the Chinese government and FTA/FDI investments: Minister Mar Bow Tan and Keppel Land 2) Study and development of incentive projects to attract and use foreign investments ex. Financial Center, IR projects/Singapore government	Joint Development with FDIs and local companies —Foreign government-linked funds (GLCs under the GIC, Temasek) —Cheung Kong G — — — Others — Japanese government - economic policies and social capital investment	Attraction and use of foreign investments into Japan [Creation of New Industries] 1-trillion yen [Region & Hinterland] 1-trillion yen	As a result of the development of new industries, Creation of a 30-trillion yen market Creation of 1 million employment opportunities Creation of a 10-trillion yen market Creation of 500,000 employment opportunities	Living-related business and Entertainment Multiple services Other Services Construction Energy & Mining Agriculture and Forestry Fisheries Electricity & Gas and Piped Water Supply Total 64 million employees (end of 2008)	